

インターネット広告を活用した広報効果分析・検討業務企画提案応募要領

インターネット広告を活用した広報効果分析・検討業務を委託するにあたり、企画提案により最も優れた提案及び能力を有し、最も適格とされる事業者を選定するために必要な事項を定めるものとする。

第1 概要

1 委託事業名

インターネット広告を活用した広報効果分析・検討業務

2 事業の趣旨

兵庫県では、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅再建共済制度（以下、フェニックス共済という）を平成17年9月からスタートした。現在加入者の5割は平成17年度・18年度の入会者が占めている。そこで、新規加入者の増加を目的にインターネット広告を活用した周知・啓発を行うにあたり、最も効果的な手法を分析・検討する。

詳細は「インターネット広告を活用した広報効果分析・検討業務」仕様書のとおり。

3 契約期間

契約締結の日から令和6年3月31日(日)まで

第2 委託金額

金12,000,000円以内（消費税及び地方消費税を含む）

ただし、契約内容及び契約額については、委託事業者決定後、発注者との打ち合わせにより決定する。

第3 応募資格

1 企画提案に応募する者は、次の資格を満たさなければならない。

- (1) 事業を適切に遂行するに足る能力を有する法人又は法人以外の団体であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規程に基づく兵庫県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 兵庫県の指名停止基準に基づく指名停止を、本募集の日から企画提案書の受付期間の末日までの間において受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。

- (5) 提案する事業の実施について、法令等の規程により官公署の免許、許可、認可または指定、登録を受けている必要があるときには、当該免許、許可、認可または指定、登録を受けていること。
 - (6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とするものではないこと。
 - (7) 暴力団又は暴力団若しくは暴力団員の統制下にある者でないこと。
 - (8) 国、都道府県または市町村から出資、出えんを受けている団体でないこと。
 - (9) 兵庫県税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
 - (10) 本募集及びその後の委託契約において、不正または不誠実な行為を行わないことを誓約できること。
- 2 1 事業者を代表とする複数事業者による共同提案による参加も可能とするが、その場合は全事業者が上記 1 の資格を満たさなければならない。

第 4 応募手続き

1 事務局

(公財)兵庫県住宅再建共済基金

〒650-0004 神戸市中央区中山手通6-1-1 兵庫県生田庁舎 2 階

電話 (078)371-5001 FAX (078)371-5007

メールアドレス yoshihiro_nakai@pref.hyogo.lg.jp

※ 受付…平日 9 時から 17 時まで

2 応募要領の配布

(1) 配布日

令和 5 年 5 月 22 日(月)から 6 月 2 日(金)まで

(2) 配布場所 (公財)兵庫県住宅再建共済基金ホームページに掲載

3 質問及び回答

(1) 質問方法

所定の質問書[様式第 5 号]で行うこと。

(2) 受付期間

令和 5 年 5 月 22 日(月)から 6 月 8 日(木)までの平日 9 時から 17 時まで

(3) 回答方法

随時全応募者に提供。

第 5 企画提案

1 企画提案書 (A 4 版)

※ A 3 版での作成も可とするが、その場合は A 4 サイズに織り込むこと

(1) 提出方法

事務局へ持参又は郵送により提出する。

(2) 受付期間

令和 5 年 5 月 22(月)から 6 月 9 日(金)までの平日 9 時から 17 時まで。

提出する場合は、あらかじめ電話等によりその旨を連絡する。

郵送の場合は、令和5年6月9日(金)17時必着とする。

(3) 提出書類

この応募要領のほか、業務委託仕様書等の関連資料に基づき以下の書類(以下「応募図書」という。)を作成の上、正本1部、副本6部を提出すること。

- ア 応募申請書〔様式第1号〕
- イ 提案者概要〔様式第2号〕
- ウ 企画提案書〔任意様式〕
- エ 経費積算見積書〔様式第3号〕
- オ その他提案の補足資料等
- カ 添付資料

(7) 会社概要等提出者の概要を説明する書類

(4) 納税証明書(提出の日において発行から3ヶ月以内のもの)

- ① 消費税又は地方消費税に滞納のない証明

国税所管：税務署(納税証明書「その3の2」若しくは「その3の3」)

- ② 全ての県税に滞納のない証明

地方税(都道府県所管)：兵庫県内県税事務所(「納税証明書(3)」)

(4) 費用負担

応募図書の作成及び提出に要する経費は、応募者の負担とする。

(5) 応募図書の著作権

応募図書の著作権は、応募者に帰属する。

(6) 応募図書の取扱い

応募図書は、審査のためにのみ使用し、応募者には返還しない。

2 プレゼンテーションの実施

(1) 実施日時 令和5年6月20日(火)

(2) 実施場所 兵庫県庁会議室または周辺会議室

(3) 実施方法

ア 出席者は4名以内とする。

イ 1応募者当たりの持ち時間は30分(説明20分、質疑応答10分)とし、後日連絡する実施場所、時間配分・時間割により行うものとする。

ウ 事前に提出された書類に基づいてプレゼンテーションを行うこととし、追加の資料の配布は原則認めない。

エ 審査については、実績や運営体制等から当該業務を問題なく遂行できるかを総合的に判断する必要があるため、応募者名は伏せないで行う。

オ 説明にパワーポイントを使用する場合は、事前に事務局に連絡し、電子メール等でデータを送付すること。

第6 当選者の選考、決定及び通知の方法

1 選考について

審査委員会を設置し、以下の項目について審査の上、業務を委託するものを選定する。なお、必要に応じて、応募者に対して応募図書の内容の確認、追加書類の提出の依頼、ヒアリングを行うことがある。

- (1) 企画構成：企画等のアイデア、業務の実行方法の妥当性、効果等
- (2) 実施体制：業務の実施体制、スケジュール等進行管理、ノウハウ及び実績、関係団体等との協力関係の見込み等
- (3) その他：業務を遂行するに当たっての創意工夫等

2 決定方法

委員会の選考結果に基づき、当選者を確定する。

なお、選考結果については、文書で通知する。

3 当選後の取扱い

当選者は「インターネット広告を活用した広報効果分析・検討業務」の業務候補者となる。

第7 その他

1 書類作成において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

2 提出書類にかかる留意事項

- (1) 提出書類の著作権は、応募者に帰属する。
- (2) 提出書類は、非公開とする。
- (3) 提出書類は、返却しない。
- (4) 提出書類についてこの書面及び別添の様式に適合しない場合は無効とすることがある。
- (5) 提出書類に虚偽の記載をした場合には、提出した提案書を無効とする。
- (6) 原則として、書類提出後の記載内容の変更は認めない。

3 参加にかかる費用

本募集に要する費用は、応募者の負担とする。

4 契約にかかる留意事項

- (1) 委託費の支払いは、原則、実績確認に基づく精算払いとする。